



高野 哲郎(たかののてつろう)議員

一括質問

消費税について

Q 2019年10月1日から消費税が8%から10%になる。消費税のアップは、小松市の財政にはどのような影響があるのか。歳入・歳出へのそれぞれの影響は。

A 歳入では、地方消費税交付金の増収となる見込みである。消費税増税と連動した税の直間比率の見直しに伴い法人市民税の税率が12・1%から8・4%に引き下げられ、2021年度以降、6・5億円程度の減収を見込んでいます。歳出面では、消費税改定に伴う直接的な影響は委託料などの物件費や工事請負費などで、通年ベースで2億円余りの歳出増を見込んでいます。

Q 市が市民の皆様から頂戴している手数料や施設使用料等々の料金の取扱いはどのようになっていくのか。

A 前回、5%から8%への税率改定時には一部の施設は使用料の改定を行った。今回についても今後の予算編成の過程で十分に検討したい。

Q 国が打ち出している消費税対策策の中のキャッシュレス決済に伴うポイントの付加については、キャッシュレスに対応している店舗とそ

でない店舗に差が生じる。キャッシュレス化したとしても店舗には手数料が発生することにより店舗側の負担ありきの仕組みになっている等問題がある。市から国への働きかけと共に、市独自の対策はあるか。

A 中心商店街では、9割の店舗でカード決済ができる。還元ポイントをどうするかや軽減税率など問題はありますがまだ内容は不明である。国では補助制度はある程度固まっている。市として要請があれば前向きに考える。



進むキャッシュレス決済



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一括質問

老朽化や危険なブロック塀について

を補助している。

◆消費生活あんしん相談窓口
Q 巧妙化する詐欺や悪質商法防止の対策について。

A 出前講座の実施や広報こまつでの注意喚起、お茶の間ガイドでの情報発信を行っている。

Q あんしん相談センターは、安心の窓口と周知を。

A 出前講座等でセンターの電話番号を書いたシールなどを配付している。また、即応力、拡散力があるツイッターなども紹介している。



あんしん相談センター(市役所1階)

◆通学路ブロック塀対策について
Q 学校や保育所等、避難所への経路のブロック塀の安全点検は。

A 避難所への経路は実施していないが、町内会の相談に対応している。

Q 市の施策について。

A 道路に面し、倒壊等の危険性のあるものを除去する費用の一部

◆風疹の予防接種の制度と年齢

Q 風疹の拡大を防ぐための重点的に接種すべき性別と年齢層は。

A 定期接種を受ける機会がなかった30代から50代の男性である。

Q 風疹予防接種助成制度の助成拡大の動向と市の今後の対応は。

A 国では、抗体保有率が低い世代の男性に対し、定期接種と抗体検査を無料化する対象として拡大することを検討。市では、抗体価が低い人には予防接種費用の助成を実施している。

◆中小企業への支援策について

Q この地域での特筆する課題は。

A 資金や人材などの制約があり外からの変化に弱く、近年、経営者の高齢化といった構造的な課題が進行している。

Q 中小企業の事業承継の対策について。

A 国においては、事業承継税制を改正し、相続税や贈与税の納税猶予を行う。市では、経営管理者育成支援として受講料の一部助成をしている。



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一括質問

「小松市ははじら」とした地域とひびくりの推進に関する条例」をなぜ急ぐのか

◆小松駅前のにぎわいをどう取り戻すか

Q 駅前が大学中心の文教地区か、小の経済商業地区なのか。官民一体となって取り組む対策は。

A 小松駅周辺は官民による人材育成機能と教育機能が集積した学びの地区である。

Q 公立小松大学について、昼食に関する学生のニーズを満たすための取り組みは。

A 学生証の提示による割引や大学独自で毎月ランチ助成券を交付。ビジネス創造プラザを大学の研究室にするのか。市として新たに研究室を建てる必要があるのでは。

A 今後も引き続き、起業・創業を支援する。研究室は末広・栗津キャンパスにおいて増築や改修が計画されている。

◆未来小松への対策は

Q 人口減少超高齢化が進む中、具体的な対策は。また福祉や医療防災など、どのようなまちづくりを進めるのか。

A 2015年に「人口ビジョン」を作成。人口減少や超長寿化時代を

しっかり見据え、一人ひとりが多様な役割を担う社会づくりに取り組んでいく。

Q 無電柱化の現在の整備状況は。

A 国道・県道・市道合わせて7250mである。

Q 2023年新幹線敦賀開通後の関西中京への特急の取り組みは。在来線の取り組み、そして空港は。関西中京方面へLCCを飛ばせないか。

A スムーズな接続がされるよう関係機関と連携し取り組む。航空機については、輸送や採算面等でハードルがあるが、今後、多様な路線の実現に期待したい。

◆「はじら」とした地域とひびくりの推進に関する条例について

Q 地域の理解と協力が不可欠であり、地域協議会の設置のため、財政支援も行うと言いが、金額の議論や財源が示されていない中、今議会での提案。校下町内会や246町内のみならず、しっかりと説明した上で、条例化していく必要があるのでは。

A 10年前からいろいろな方向性を決め、ビジョンや幸せへの道しるべ等に取り組んできている。



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

地域協議会の設立について

◆地域協議会の設立について

Q 足が弱い高齢者が多い。買い物支援の早急な対策を求める。

A 民間の企業での宅配や福祉事業所ではお買い物バスを出し、さまざまなサポートが進んでいる。

Q 地域協議会の株式会社化、ひとり暮らし見守り運動、買い物支援、自主避難所運営などを主体的に運営とあるがこれは行政の関わりが縮小していくことにならないか。

A 市として方向性をきちんと示し、予算運用をしていく。ノウハウや知識、技術の支援もしていく。



◆小松市子ども・子育て支援事業計画について

Q 第一期事業計画の施策展開の特点など、進捗状況を問う。

A 幼児教育・保育の受け皿確保では待機児童ゼロを計画当初から継続している。子育て支援に係る各種取り組みの推進では3歳児健診の受診率は98.9%などとなっている。

Q 第二期の事業計画策定について。

A 計画期間は2020年度から5年間で、策定に先立ち、今年度子ども・子育て支援にかかるニーズ調査を行う。

◆2019年度使用中学校道徳教科書採択について

Q 日本教科書の道徳の教科書は子どもに数値で自己評価させているが、自分の心のありようを点数化していくことについては疑問を持つ。

A 児童生徒が行う自己評価や相互評価は、学習活動の一部である。教師が児童生徒の意識の変容を知るための参考資料であると理解している。

Q 教育委員会会議の公開を求める。

A 今後有形無形の影響を受けず、静ひつな採択環境の確保という観点から、会議は非公開とする。



井田 秀喜(いだひでき)議員

大交流時代へ

一問一答

◆eスポーツについて

Q 2019年の茨城国体文化プログラムとして正式に採用が決定している「eスポーツ」をご覧になったことはあるか。

A 実際にはない。改めて調べたが、eスポーツとは、コンピュータゲームなどで複数のプレイヤーが勝敗を競うスポーツ。競技人口も多く、世界的に人気は高いが、日本ではまだまだ発展途上で、スポーツとして捉えるにはさまざまな意見がある。

Q 次世代を担う公立小松大学の学生と共に今後、大学祭やサークル等で連携できないか。

A 現段階では学生個々人の活動によって行われるものと考えている。

Q eスポーツの交流も視野に入れ、市内公共施設をうまく活用しながら、一丁関連のコンベンション等の誘致はできないか。

A 大会を開催する場合、競技のスペース、大型モニター、観客席等に加え、インフラ環境として高速で安定したインターネットへの接続が必要になる。サイエンスヒルズは通常のコンセントとは別にイベント用に電気を供給できる専用の分電盤が備わっており、インターネット回線についても有線及び無線LANのいずれも対応している。

大会規模にもよるが、サイエンスヒルズについては、eスポーツだけではなく、ICTなどの科学技術展示あるいは各種イベントなどを実施する際の一定程度の環境は整っている。

要になる。サイエンスヒルズは通常のコンセントとは別にイベント用に電気を供給できる専用の分電盤が備わっており、インターネット回線についても有線及び無線LANのいずれも対応している。

大会規模にもよるが、サイエンスヒルズについては、eスポーツだけではなく、ICTなどの科学技術展示あるいは各種イベントなどを実施する際の一定程度の環境は整っている。

◆小松空港の活性化



Q 2021年ワールドマスターズゲームズや2025年の大阪国際博覧会に向け、LCCによる関西圏へのアクセス強化を図れないか。

A 現状、航空事業者からは距離も短くて経営上厳しいと伺っており、航空需要のマーケットの見きわめを慎重に行う必要がある。

現状、航空事業者からは距離も短くて経営上厳しいと伺っており、航空需要のマーケットの見きわめを慎重に行う必要がある。



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員

子どもの視力を守るために

一問一答

◆子どもの視力について

Q 厚生労働省は2017年4月、各都道府県に「3歳児健康診査における視力検査の実施について」という通知を出し、屈折異常や斜視が見逃された場合に治療が遅れ、十分な視力が得られないという指摘を行った上で、管内市町村に対し、視力検査が適切に実施されるよう、助言等の支援を要請した。本市の3歳児健康診査時の視覚検査で弱視や斜視はどの程度見つかっているのか。

A 平成29年度は7名が精密検査を受診した。結果は異常なしが1件、要経過観察が5件、要治療が1件で、その内訳は両眼の遠視、両眼の弱視が3件、弱視1件、混合乱視1件、遠視の疑い1件である。

Q 視力の問題があっても子どもはほとんど気づかない。子どもの目の健康を保つためにも、屈折異常をより正確に把握できる検査機器の導入を。

A 子どもや保護者にかかる負担の軽減や検査の見落としを防ぐため、ランドルト環と併用して、目の奥に赤外線を当て、それがはね返ってくる状況で近視や遠視、斜視などをスクリーニングする視力検査機器を視力検査に導入予定である。

子どもや保護者にかかる負担の軽減や検査の見落としを防ぐため、ランドルト環と併用して、目の奥に赤外線を当て、それがはね返ってくる状況で近視や遠視、斜視などをスクリーニングする視力検査機器を視力検査に導入予定である。

◆包括施設管理業務委託について

Q これまでの取り組みの効果は。

A 平成22年度まで施設ごとに発注していたものをまとめた清掃業務を例に挙げると、1723万円が1336万円と22%縮減。入札・契約事務についても件数が減り、事務量も軽減された。

Q 今後、公共施設の維持管理を効率的に進めていくため、包括管理を段階的に進めていく必要があると考えますが、見解は。

A 公共施設マネジメント計画において、時代のニーズに適合した施設の統合、機能転換、ダウンサイジングなどの最適化を図るとともに、計画的保全によって長寿命化、維持管理コストの縮減を図っていく。今後、包括施設管理業務委託が導入されている全国の事例を研究し、最適な方法を模索する。

市民健康ウォーキング普及推進費



【補正額】 250万円

【内 容】 新元号をお祝いし、新たな時代に向けて、健康づくりを家族や友人と楽しめるイベントとして第10回白山眺望ウォークを開催するための準備費用です。4月29日に開催予定です。

歴史文化魅力発信費



【補正額】 50万円

【内 容】 2019年が「奥の細道」紀行330年の節目となることから、記念大会となる第8回ビジュアル俳句コンテストの開催告知やPRグッズ作成等、記念事業に向けた事前準備の費用です。

記念広報誌発行費



【補正額】 200万円

【内 容】 平成の30年間を振り返り、市内での出来事や進化を遂げてきたまちの様子、市民の皆さんの活躍などをまとめた記念広報誌を発行します。

梯川ミズベリング整備費



▲案内板・距離標のイメージ

【補正額】 250万円

【内 容】 梯川の水辺空間を活用して、ウォーキングやジョギングなどで楽しむことができるコースとなるように、国土交通省と連携して案内サインや距離標、ベンチなどを整備します。

まちナビサイン整備費



【補正額】 300万円

【内 容】 市街地にある路面案内サインを、新元号、北陸新幹線小松開業に向け、さらにわかりやすいデザインにリニューアルします。

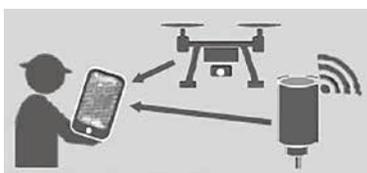
東京オリパラ推進費



【補正額】 800万円

【内 容】 東京2020オリパラ、市制80周年の記念モニュメント制作に向け調査設計を行います。またトランポリン器具を整備し、海外合宿国並びに本市選手のスポーツ環境充実を図ります。

里山活性化支援費



出典 農林水産省

【補正額】 5,200万円

【内 容】 里山では、農業者の高齢化と農家数が減少しており、主食米から酒米への移行やスマート農業の実証・研究によって農業者の所得向上を図ります。

たくましい産業推進費



【補正額】 5,300万円

【内 容】 産業振興、都市機能の向上を図るため、串工業団地内の食品加工業の増設と小松工業団地内の産業・建設機械部品の製造業の増設に対する助成に要する経費です。

労働雇用対策費



【補正額】 140万円

【内 容】 地元中小企業の情報や小松市の魅力を発信する、SNSアプリを活用した就職・移住支援にかかる費用です。アプリは、2019年3月に開設予定です。